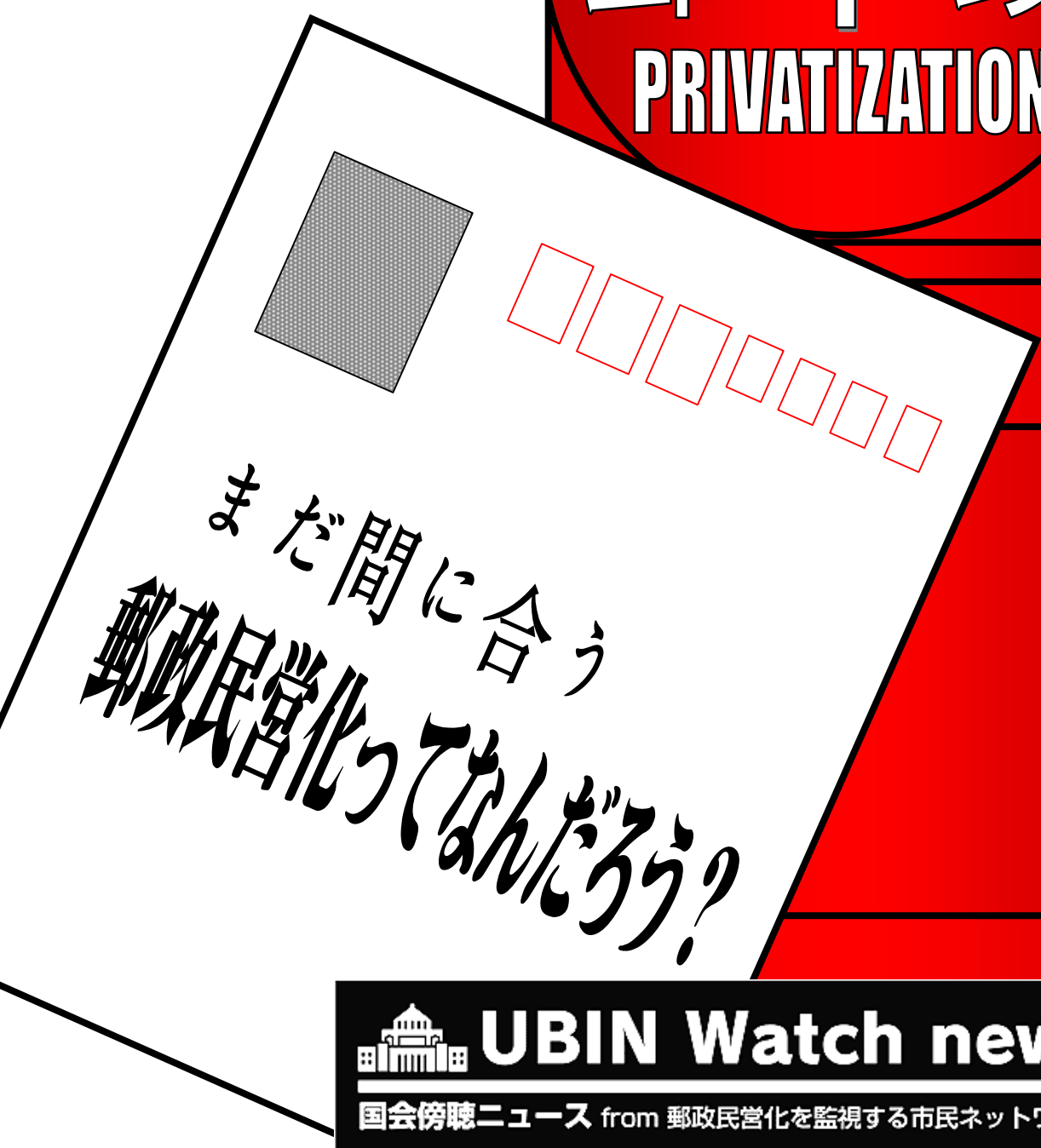


郵下政
PRIVATIZATION



まだ間に合う
郵政民営化ってなんだろう？



UBIN Watch news

号外

国会傍聴ニュース from 郵政民営化を監視する市民ネットワーク



「改革」は本当に良いことなのか



たかはし のぶあき

日本経済研究センター、通産省企画室主任研究官、米国ブルッキングス研究所客員研究員を経て、99年4月より立命館大学教授。著書は『優しい経済学』（ちくま新書）など多数。

高橋伸彰（立命館大学国際関係学部教授）

2005年8月8日、参議院において郵政民営化関連法案が否決されたことに納得できなかった小泉純一郎首相は「国民の意見を直接聞きたい」と言って衆議院を解散し総選挙に踏み切った。小泉首相の提示した争点はただ一つ。郵政民営化に対して賛成か、反対か。その根拠もただ一つ。国家公務員でなければならないのか。民主党をはじめとする野党は、もっと大事なことがあるとか、四年余りの小泉政治の総括をなどと訴えたが、そうした声は有権者に届かなかった。2005年9月11日に行われた総選挙の投票と開票の結果は、解散前の議席数と比較して自民党が211議席から296議席に大幅に増加し、翌日の新聞の見出しには自民党圧勝とか大勝といった文字が躍った。

小泉首相にとってはまさに我が意を得た結果であり、それを支持した有権者にとっても満足すべき結果だったのではないか。その証拠に総選挙後の内閣支持率は選挙前と比較して、各調査で軒並み10%以上も上昇し6割を超える数字も珍しくなかった。総選挙の争点が何であれ、一度当選した衆議院

議員の任期は最大4年である。東京都の比例区では候補者の数が足りず、議席を一つ社民党に譲ったほど「大勝」した自民党が、早々には解散しないとすれば、しばらくは自民党と公明党の連立与党で衆議院の3分の2以上の議席を有する構図が続くことになる。民主主義とはいえ、最終的には「数の力」で政策が決定されることを思うと、しばらくの間は小泉政権による「構造改革」の「暴走」を政治的に止めることはできそうもない。それも民意だと言われたら反論の余地はないが、その民意とはどれほど熟慮された有権者の意思だったのだろうか。2001年4月の自民党総裁選挙のときに全国の自民党員を支配したのと同じような「雰囲気」が、今回の総選挙では全国の有権者を支配したように思われる。

この雰囲気の本体こそ多くの人々の頭の中に滲みついている改革は良いものだという「思想」である。しかし、年金改革、医療改革、税制改革など、改革と名が付くものの中で、人々の暮らしを良くしたものがどれだけあったかを考え直してほしい。これまでの改革を国民の立場から振り返るなら、むしろ人々の生活を悪くしてきたのが改革である。そう考えると、郵政民営化も同じであることがわかる。改革は良いという雰囲気から離脱しないかぎり、小泉改革の圧政によって人々の暮らしはますます悪化するばかりである。■

コ
ン
テ
ン
ツ

公共サービスを売り渡さない

Q&A もう一度考えてみよう 「郵政改革」の虚実

コラム ネットワークに寄せられたメールから

海外からのメッセージ

公共サービスは売り渡さない

郵政民営化を監視する市民ネットワーク事務局

私たち、「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」では、今年4月の立ち上げ以来、「UBIN Watch news」の発行・国会前座り込み行動・集会の開催などを通して、民営化法案の問題点を議員や市民に向けてアピールしてきました。

郵政民営化は公共サービスの切り捨てにつながる！

郵便局で提供されるサービスは、私たちの生活を支えています。私たちが危惧するのは、郵政民営化で誰でも安く利用できる郵便サービスが切り捨てられてしまうことです。たとえば郵便局のネットワークに関して、首相は過疎地の7220局の維持を約束したものの、その他の地域では採算に合わないことを理由に、閉鎖もやむなしの姿勢です。現在はユニバーサル・サービスが義務づけられている郵貯・簡保に関して、民営化後のすべての郵便局でサービスを提供するという担保は得られませんでした。一般の手紙・はがき料金は、「認可制」から「届け出制」に変わり、値上げがこれまでより容易になります。小包事業はユニバーサル・サービス義務が外れ、地域によって値段に格差がつくことが懸念されます。郵便事業と貯金事業が結合することで可能であった為替・振替サービスは、分社化によってなくなります。他にも第3,4種郵便など、目立たないところで私たちの社会に貢献してきた様々なサービスが、収益性の名のもとに切り捨てられようとしています。

郵政民営化は既得権益のしくみの改革にならない！

たしかに現在の郵政公社には、特定郵便局長制度など既得権益と批判されても仕方がない側面もあります。しかし郵政民営化法案では、この既得権益のしくみを変えることはできないでしょう。改正郵便法に新設された「郵便認証司」制度は、各郵便局の管理者クラスが郵便事業会社の推薦のもとに公募ではなく任命されるしくみで、事実上の特定郵便局長制度の温存ではないかという懸念を払拭できません。民営化でこれまでの既得権益を改革するどころか、新たな既得権益が生まれようとしています。郵便局のインフラを利用して、民営化された郵政公社は、遠慮なく事業の手を広げ、利潤追求することができます。公共サービスを提供するために整備したインフラを使って、各種の営利事業に乗り出す、これこそが「民業圧迫」ではないでしょうか。私たちが郵便局に求めるのは、「レストラン経営をして儲ける」ことではなく、安全、確実、ていねいな郵便、金融サービスなのです。

公共サービスのあり方を考える一歩に！

今年4月のJR西日本福知山線の事故は、公共サービスが利潤追求を進めたとき、どのような危険をはらんでいるのかを知らせてくれました。誰もが安心して利用できる公共サービスの価値は、近年の民営化路線のなかで、軽視されているのではないのでしょうか。私たちの生活を支える公共サービスは、単なる既得権益でもなければ、商品でもありません。郵政民営化への取りくみを出発点として、あらゆる公共サービスの再確立へと歩みを進めたい、私たちはそう考えています。■



もう一度考えてみよう 「郵政改革」の虚実

Q1 郵便局は民営化してもなくなる？

A 郵政公社は、三事業一体で経営し、赤字局を黒字局の収益で補うことによって、全国一律サービスをおこなっています。民営・分社化すれば、赤字の郵便局を維持できないこととなります。その数は、1万1000局以上（平均赤字額は1000万円）です。政府もそれを前提としているから「社会・地域貢献基金」を創設します。基金が想定している補てん額は、2000局分でしかも一局平均600万にすぎません。全国の郵便局網を維持するには、基金といった外部補助の仕組みでなく、三事業一体経営での内部補助の仕組みが必要です。

Q2 郵貯・簡保は、もう必要ないの？

A 郵貯簡保の役割は、なくなるどころか高齢化社会や格差社会の到来が叫ばれる中でますます必要になっています。庶民の財布代りの貯蓄と決済の役割を担う郵貯。職業の区別なく誰でも安心して入ることのできる少額保険制度は、庶民の安心・安全のよりどころとして今後も必要な制度です。諸外国を見てもヨーロッパでは自治体の貯蓄銀行や住宅金融組合が公的金融として庶民の貯蓄を守る大きな役割を果たしています。

民営化法案では、郵貯・簡保の全国一律サービスの義務づけがなくなり「経営判断」となります。銀行などは、6年間で四千店舗も減らしたことを見ても郵貯・保険会社が採算割れする郵便局からの撤退は避けられません。

Q3 郵政を民営化すれば、無駄づかいがなくなる？

A 2001年の財投改革で郵貯・簡保資金が直接特殊法人へ流れる仕組みは無くなりました。いまは、市場を通じて銀行や郵政公社が財投債や国債を買い、そのお金が特殊法人などへ流れています。たとえ郵政を民営化しても銀行が国債を買い続けます。また、新たな郵貯銀行も国債を買い続けることとなります。ムダな特殊法人を改革しない限り、郵政事業を民営化しても、お金は特殊法人へ流れていきます。

Q4 民間にお金が流れれば経済は活性化する？

A 郵政民営化で郵貯・簡保の340兆円の資金が民へ流れるといわれています。では、340兆円のうちいくら流れるのかといえば、2017年までに想定されている額は35兆円程度です。民間銀行や大企業は金余りです。銀行も貸し出しを減らし日本国債や米国債、財投債などを買っています。民間にお金を流せたとしてもお金は、中小零細企業や庶民へは流れていきません。総需要が拡大しない限り経済の活性化など期待できません。

Q 5 会社のままではギリ貧、体力のあるうちの民営化が必要？

A 実際は、会社のままならば2016年で1383億円の黒字、民営化したら600億円の赤字となります。これは、竹中大臣自ら国会で認めています。民営分社化すれば、分割ロスや民営化コストがよけいにかかります。そのツケは、結局利用者負担となつてはね返ってきます。

Q 6 公務員の削減ってほんとうに必要なの？

A 日本の公務員の比重は、人数や報酬において国際比較では極めて低い水準です。人口1000人当たりの公務員の国際比較(200年ぎょうせい)を見ると次のようになっています。

日本 38人

イギリス 81人

フランス 97人

アメリカ 75人

ドイツ 65人

日本の公務員数は、対人口比で見ても少なすぎる状況です。国民のための公務員制度改革に必要なことは、数の問題というよりむしろ質の問題です。天下り問題や政官財の癒着構造を無くすこと、公務員全体に不祥事が起こらないよう体質改善を行うこと。教育や消防、空き交番を無くすなど必要な行政サービスはむしろ補充すべきこと。行政サービスのあり方や公務員の処遇について「透明化」をはかり風通しを良くすること、こういった改革こそ求められています。

Q 7 郵政を民営化して「小さな政府」をつくるってほんとうですか？

A 税金で給与が支払われない郵政職員が公務員でなくなっても現在の国民の税金負担には全く関係ありません。郵政公社は、税金を支払わず「見えない国民負担」があるともいわれますが、民営新会社より公社の方が税金の国庫納入額は多いのです。

Q 8 竹中大臣は、「郵政労組は楽がしたいために反対している」と言っていますが？

A 雇用や労働条件を守るのは労働組合として当然の活動です。「楽がしたいため」とは何を意味しているか意味不明ながら「労働組合=悪者集団」と印象付けるための悪質なプロパガンダと言えます。公社と一体となって外郭団体へ天下る労組幹部こそ非難されてしかるべきですが、郵政公共サービスを守るための運動や労働条件を確保する運動は労働組合のあたりまえの活動です。もし、かりに公務員であるが故の身分保障(契約期間が限定されない採用)が「既得権益」として攻撃されるのであれば、民間企業で働く正規労働者の雇用と労働条件も「既得権益」として攻撃にさらされることとなります。



Q 9 外資が郵貯・簡保の340兆円をねらっていると言われますが？

A アメリカの日本への「年次改革要望書」の存在が明るみになり、郵政民営化が、事実上の「対米公約」であることが明らかになっています。米ブッシュ政権を支える米保険業界や銀行業界はこぞって郵政民営化を要望し期待を表明しています。すでにカーライルやゴールドマン・サックスなど一兆円規模の投資ファンドを用意しています。「三角合併」(注)が会社法に盛り込まれ、ジャパンマネーで日本の大きな銀行を外資の子会社にできるようにもなっています。外資による郵貯簡保マネーの獲得は、現実的に可能性が十分あります。そうなれば、日本の国債は外国(アメリカ資本)が握ることになります。外資が新会社を子会社化せずとも郵貯・簡保資金が金利の高いリスクマネーに吸収されることとなります。

(注)外国企業が日本の子会社を通じて日本企業を買収する合併方式で2006年に解禁する。株式時価総額の大きい欧米の有力企業が積極的に活用すると見られている。

Q 10 郵政民営化を市民・利用者の立場から監視し、公共サービスを守る方法はないのでしょうか？

A 新規業務や株の売買等に関して検討する有識者からなる「委員会」が設置されますが、市民利用者の立場から郵政公共サービスのあり方を監視し、異議申し立てできる機関は、法律で整備できていません。ドイツでは、郵便のユニバーサルサービス規制で市民の陳情権が認められています。実際に市民の陳情による調査によって郵便局の廃止が中止にもなっています。

Q 11 「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」のこれからの活動を教えてください

A かりに法案が成立しても2007年10月までに、あるいはその後10年かけて完全民営会社へ移行するまでにこの法案のさまざまな問題点が浮き彫りになります。かつて、コイズミ劇場に喝采した国民の誰もが啞然と目を疑うときがきます。民営化問題は10年のスパンで取り組むべき問題であって「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」は、民間の市民団体の立場から地域の郵政公共サービスのあり方や郵政民営化全体を監視する活動を続けていきます。■



**Postpersons deliver hearts to people,
not coins to capitalists.**



from e-mail

* 「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」Webサイト (<http://www.ubin-watch.net/>) にメールで寄せられました「思い」をいくつかご紹介します。

「井の中の蛙大海を知らず、されど深さを知る」

広島6区の有権者さん

私が住んでいる過疎地域の人々は、いつ集落がなくなるかというくらいの瀬戸際で毎日生活しています。昨日の選挙も隣の一人暮らしのおばあさんとうちの祖母を車に乗せて、4キロ離れた投票所へ連れていきました。私の住んでいる集落は20軒あまりですが、後継者がおらず、一人暮らしのお年寄りが多く、10年先には家がなくなってしまうのではないかと、暗い気持ちになります。

小泉首相がすすめる改革は効率優先、都市優先です。この政策が続けば、確実に早いうちに地方は衰退し、気づいた時にはどこに行ってもゴーストタウンばかりという風景に変わり果てるかもしれません。地方が衰退していくような国に未来はないでしょう。私はそれを食い止めたいけど、どうすればいいのかわかりません。私にできることは、政府の政策をあてにするのではなく、地産地消を実行するとか、地域で生まれ育つ子どもに私が学んで来たいろいろな知識や経験を伝えていくとか、自分の生まれた地域に誇りを持ってもらうようにすることだと思っています。

昨日標高1000メートルの山の中に住む小さな家族を紹介した番組を見ました。電気も水道もないところで、家族4人が暮らしています。お父さんは若い頃、井の中の蛙ではいけないと世界中を旅して回ったことがある人でした。

ある時、お父さんは「井の中の蛙大海を知らず」のことわざに続きがあることを知ります。

「井の中の蛙大海を知らず、されど深さを知る」

この言葉をきっかけにお父さんは自分が日本について何も知らないことに気づき、山奥に移住して自然の中で学びながら、村人と交流しながら、静かに心豊かに暮らしているのです。

「井の中の蛙」のことわざに、続きがあることは私も知りませんでした。狭い世間しか知らない人は、恥ずかしいことなのだとずっと私も思っていました。田舎生まれを負い目に思ったこともあります。でも「されど、深さを知る」の一文で目からウロコが落ち、とても勇気づけられました。

田舎は物や情報がとても少ないけれど、それだけ、自分で考える時間が十分あります。時間を掛けて物事を深く考えたり、自分で考えていろいろ工夫したり。このことは田舎に住む人に与えられた宝物だと思います。

郵便局は民営化されてしまうかもしれないけど、過疎地には郵便局がなくなってしまうかもしれないけど、なくても暮らしていけるような方法を考えて行きたい。

何がなくても生きていけるようになれば、何も怖くない。



from e-mail

郵政改革は、国民営に！

絵本作家さん

全体を深く考えず民営化に一票を投ずると取り返しのつかない事態になります。投資に興味を持った若い人たち、汗した金で慎ましやかに株を手にするのを楽しみに民営化を望む人たち・・・しかしそれを待って登場するのは国内外の資本家や大資本です。国民の健気な努力は、大資本が大きな利益を生むための橋渡しに過ぎないことになるでしょう。しかも国民でありながら株を手にはできない階層が数多くいるのです。

NTT、JR、郵政と次々起る民営化の波、留まる所を知らない貧富の増幅。大資本は、子会社、分離会社、系列会社を次々と立ち上げ国民の手の届かない所まで運んで行ってしまおうでしょう。「1株でも買おう！」「10株買おう！」という国民の夢が、国民に不利益をもたらす民営化に拍車をかけるとしたら、かつて国家の方針に追随し国民自身が国民に大きな不利益をもたらした大戦突入に似たような凶式となってしまおうでしょう。..

本来、国营の事業は、国民の弱者も含めてのものであり、国民みんなの財産なのです。国营 = 役人が経営、民営 = 資本家が経営・・・何処に国民が存在しているのでしょうか？

民営化は、代官屋敷に資本家の手の者が忍び込み、国民の金銀財宝を資本家の倉に運び込むようなものです。

NTTやJRが民営化で無く、国民営化されていて国民が運営し国民の消費が国民の利益であったなら、日本の福祉も、年金問題、少子高齢化問題も、医療も、子供達の国民の未来も今とは違った方向が見えてきたことでしょう。

民営化によって増大する貧富の格差は犯罪の低年齢化や自殺を押し止めることはむずかしいでしょう。

今こそやるべき郵政大改革とは、民営化しないと同時に、今までの官営に終止符を打って国民のための国民営を立ち上げることです。政治家は、国民と共に国民営のプロジェクトをどう立ち上げるか考えるべきです。

国民にだって豊富なアイデアが有るはずですよ。NTTやJRの営業法も参考になるし、国民のアイデアで国民が運営する方式を創りだすべき時なのです。

郵政の現場に携わっている人たちも今まで以上に感謝され尊ばれるれることでしょう。

民営化によって、“国民による国民のための国民の消費による国民の利益”を失ってはなりません。国民の未来を売り払ってはなりません・・・二度と戻りませんから。



海外からのメッセージ

破綻したニュージーランドの郵政民営化 民営化は新自由主義的再編を狙うものだ

ジェーン・ケルシー (ニュージーランド・オークランド大学法学部教授)

1986年に公社化・民営化されたニュージーランドの郵便局は、3つの機能を持つようになった。とりわけこの機能は日本の「郵政民営化」と関係がある。

まず一つは、この政策は純然たる市場主導イデオロギーによって進められたことである。労働者、地域社会、またはサービスを提供する社会的な規模に及ぼす影響について評価するようなことは一切なかった。郵便局貯蓄銀行を、利潤のみを追求するオーストラリア銀行に売却したことで、結果としてこれが明らかに失敗であることが判明した。地方のほとんどの小さい町では郵便局が閉鎖され、銀行業務がゼロになった地域も出てきた。

「庶民の銀行」にわずかほどの蓄えを持っていた低所得者たちは、もはや銀行口座を持つことができなくなった。彼らに対する社会保障費の支払いは銀行口座に振り込まれるので、低所得者のために慈善団体が代理銀行の役割をするようになった。状況がかなり悪化してきたので、中道左派政権は2000年に新たにキウイ銀行を設立した。これは商業的および社会的にも成功しているが、依然として、いつかこの銀行も政府によって民営化されるのではないかというリスクが残っている。

第二に、国営の郵便局を3つの会社に分割して、銀行、郵便サービス、電気通信の3事業を展開する際に用いられた手法が、その他の数多くの事業に採用された。鉄道、森林、土地、航空の分野、そして、後に公立病院、住宅、テレビ、研究の分野にまで適用された。この十把一絡げのアプローチは、これまで様々な公共サービスが担ってきた唯一の役割を全く考慮しなかった。ここ数年で、政府は改めて航空と鉄道の管理をする必要に迫られており、病院、住宅およびテレビ事業では市場主導のアプローチを中止した。

第三に、一般の国民はこうした政策の結果がどうなるかについて理解していないことが多い。彼らが理解したころには、変化はすでに起きてしまっていた。ニュージーランドでは、国民がついていけず、効果的に反対提案が出せないような迅速なペースで数々の政策変更(改革)を進めていくために、最初からかなり入念な戦略が立てられていた。新自由主義的再編の目標を達成するにあたって、これこそが国際的に奨励されているモデルであることを、日本人たちはしっかりと理解する必要がある。☐



Jane Kelsey

ニュージーランド・オークランド大学法学部教授。著書に「規制緩和 何をもたらすか」(共著、岩波ブックレット)、「New Zealand in the Global Economy」、「The New Zealand Experiment. A World Model for Structural Adjustment」など多数。



民営化はサービスの投売りだ 公共サービスは連帯と社会的団結に寄与する

スーザン・ジョージ (ATTACフランス副代表、トランスナショナル研究所〔オランダ〕理事)



Susan George

ATTACフランス副代表、トランスナショナル研究所理事。著書に『オルター・グローバリゼーション宣言 もうひとつの世界は可能だ!もし...』(作品社)、『世界銀行は地球を救えるか 開発帝国50年の功罪』(朝日新聞社)ほか多数。

「民営化」という言葉は分かりやすいが、もっと正確に言えば、「譲渡」または「投売り」という表現の方が適切であろう。公共サービスの民営化とは、国が市民の支払う税金を使って投資をした後の累積的結果、ならびに何十年にも及ぶ無数の人々の労働の結果を民間企業に引き渡すことである。これまで公共サービスの発展に全く貢献したことの無い企業が、大皿の上に並べられたこうした金や人々の努力、そして将来の利益の機会をすべて受領する。いかほどの棚ぼただろう！ いかほどのぼろ儲けだろう！しかし市民にとってはいかほどの損失だろうか！

私たちはすでにこの20年間、様々な国で民営化を経験してきているので、実に簡単に一般的結論を引き出すことができる。1980年代、イギリスでは事実上すべての国営公社が民営化された。しかしながら、総じて役員顔ぶれは以前と変わらず、民営化直後に、彼らは自らの給与の大幅な引き上げを決定した。サービスの質が低下し、物価は上昇し、収益性のある地域を除けば、国全体にサービスが提供されなくなった。実際、公社のほとんどはそれまで儲かっていたので、民営化によって政府は毎年、収入を喪失することになった。

すぐに民営化実施の本当の狙いは労働組合の弱体化であることが明らかになった。200万人の労働者が組合を辞めていった。株式は一般の社会(市場)に売却されたが、これは売却された総株式の1.5パーセントにも

満たなかった。大半は大企業や年金ファンドに流れていった。サービスの質はあきれるほどひどくなったので、今日、トニー・ブレアはひそかに再び公的支配を導入しようとしている。

日本はこの道を踏み出すという誘惑に抵抗すべきである。なるほど郵政民営化で1回は歳入が増えるかもしれない。しかし、過去の経験を指針とするなら、サービスがもはや田舎や僻地に住むすべての者に提供されることはない。公共サービスの一つの目的は、全国的な連帯および社会的団結に寄与することである。人間のすべての活動が売り物になるわけではないし、「改革」を語ってもその事実が変わらない。「改革」とは後退および地域共同体の喪失を意味する。☒



公共サービスを維持しながら創造性を発揮することは可能だ

ウォールデン・ベロー（フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス〔タイ〕理事）

民営化の考え方は「公共サービスだと非効率でコストがかかるので、それを防ぐには民営化が必要だ」というものである。しかし実際はどうか。たとえばフィリピンでは、首都マニラの水道が民営化されて、2つの多国籍企業に所有されるようになったが、その一方は事実上破産し、撤退を考えている。企業は多くの特典を与えられているにもかかわらず、この部門には収益性がないとして不満を述べている。つまり、民営部門が効率的であり、公共部門がそうではないという考え方はウソなのだ。他にも、香港の地下鉄システムやシンガポールの地下鉄システム、あるいは韓国の公共郵便システムを見れば、これらはすべて国営企業ですが効率的である。アジアの現実には、民営化が最良のサービスを提供できるという考え方とは大きく食い違っている。

解決策は、民営化でなく、サービスを効率的に有効に提供すること。公共サービス部門で働いている人々の賃金を引き上げ、彼らを尊厳をもって扱い、その創造性を発揮させるようにすれば、効率化は可能なのだ。私は、公共部門の方が、民間部門よりも効率化できると確信している。公共サービスが一定程度の公的補助を必要としていることを認めなければならないだろう。フィリピンでは、多くの人々が公共サービスに対して十分なお金を支払う余裕がない。つまり、公共サービスには公的補助が不可欠なのだ。公共サービスの基準が収益性で判断されてはならない。貧しい人々のために豊かな人々から税金を徴収してそれを補助金として回す、これあるべき公共サービスの姿である。 **〒**



Walden Bello

フィリピン大学社会学・公共政策教授。03年にRight Livelihood Award(もう一つのノーベル賞と言われる)を受賞。著書に「脱グローバル化」(明石書店)ほか多数。



このポンプは
どこにつながっているのだろう



郵政民営化を監視する市民ネットワーク

<http://www.ubin-watch.net/>

まだ間に合う 郵政民営化ってなんだろう？

UBIN Watch news 号外

発行 郵政民営化を監視する市民ネットワーク

発行日 2005年9月29日発行

〒113-0001

東京都文京区白山 1-31-9 小林ビル3F ピースネット気付

TEL 03-3813-6492 FAX 03-5684-5870 (アタック宛)

<http://www.ubin-watch.net>